

古典派経済学における長期均衡 としてのセイ法則について*

鷲 田 豊 明

1 はじめに

セイ法則は、ケインズの定式化した有効需要理論の対極にある理論として、最も広く名前が知られていることは疑い得ないところである。ケインズの理論がその後広く経済学の主要な学説の一つとして受け入れられていったことは、逆にそこでやり玉に挙げられているセイ法則の誤りに対する確信の普及となり、それを一般に採用していたとされた古典派経済学の地位の低下を生み出すことになったとも考えられる。実際、今日の標準的なマクロ経済学のテキストにおいて、古典派に即してそれを記述しようという努力はほとんどなされていない。そこでは、ケインズとその後の現代経済学によって議論されてきたセイ法則の定義、およびその内容だけで十分とされているのである。一方、セイ法則の積極的側面を評価したシュムペーターは、それを、誤解の積み重ねが創り出した一つの妖怪にたとえている¹⁾。

こうした「妖怪」が形成されていく過程で投下された経済学者の労働は、決して不生産的な労働ではない。スミスの『諸国民の富』の基本的な主題は、重商主義批判であったが、彼が措定した重商主義の正当性について多くの議論が存在するように、経済学においては、

* 本稿の初稿にたいして、浅田統一郎氏（駒沢大学）、藤森頼明氏（城西大学）、二神孝一氏（松山大学）、上田和宏氏（岩手大学）、越智泰樹氏（高知大学）の方々から、有益なコメントをいただいた。記して感謝を表す。なお、本稿に含まれる誤謬は、すべて筆者の責任である。本稿の初期の原稿は1988年度理論・計量経済学会で報告された。また本稿は1989年度文部省科学研究費補助金（奨励A 1730002）の成果でもある。

1) 「ジャン・バチスト・セイという名の人物が、理論的観点からは相当な興味の定律を発見した。それは、カンティヨンやチュルゴーの伝統に根ざしているとはいえ、いまだかつてかくも文字どおりに述べられたことはないという意味で斬新なものであった。……リカードという名のもう一人の人物は、この発見物が自分の国際貿易の分析において遭遇した種々の考察とびったりとあっていたので、これをよく理解したが、しかし彼もまたこれを不当なる使途に当てた。大多数の人々は、それぞれこのものの本体と考えていたものに対して、愛好または嫌悪をいだきながら、これを誤解した。かくして、これに参加せるすべての党派に対してはほとんどなんの榮譽をももたらさないような討議が、今日に至るまであとを引いているのであって、今日では人々は、もっと優れた技術を身につけながら、なおもこの古くさいものを反芻し続けて、その各々はこの「法則」に対する自らの誤解を、他の同輩の誤解に対抗せしめ、すべてのものがこの法則を一つの妖怪たらしめるにあずかって力があるのである」シュムペーター（1954）、邦訳、p. 1312。

自らの理論を打ち立てるために都合のいいように、その批判の対象を構成することがよく行なわれる。そして、それによって成立した理論がすぐれたものであるとき、この方法は一つの有効性を獲得するのである。実際、ケインズのそれも含めて、セイ法則をめぐる多くの議論は理論経済学の内容を豊かにしていったことは間違いない。しかし、シュムペーターの指摘するように、セイ法則の「本体と考えられたもの」についての議論は数多く積み重ねられたものの、その発信地である古典派経済学における積極的意義が省みられることは少なかった。そうした経済学の現状の中で、セイ法則を知識の博物館のガラクタ置き場の中から救い出して、それを古典派経済学の中心的理論の一つとして位置づけることは、重要な課題となっている。それは何よりも、古典派経済学を再評価し、そこから現代の理論経済学をより発展させていく上で必要な養分を吸収する上で緊要なのである。

本稿では、まず、現代経済学において、セイ法則がどのようにとり上げられ議論されてきたかを概観する。もちろん、その中にはセイ法則の古典派経済学における本来の意義を正しく把握しようという試みが存在していた。さらに本稿では、古典派経済学者自身の議論によりながら、それが彼らの長期均衡理論、すなわち資本制経済の長期的蓄積傾向に関する理論の中に位置づけられるものであることを明確にする。そして、古典派経済学において、この長期理論が示していたものの意義をふまえて、現代経済学がセイ法則をもってしたような方法ではなく、真に古典派経済学を批判し克服する道を探ることを目的にしている。

2 セイ法則と現代経済学

(1) ケインズによる古典派理解と「セイの恒等式」

現代経済学において、セイ法則がどのように認識されているかをみるために、さしあたってケインズの『一般理論』までさかのぼってみよう。それは、「セイやリカードの時代から古典派経済学者たちは、供給はそれみずからの需要を創造すると教えてきた」とし、この原理は「古典派理論全体の基礎をなしており、それがなかったならば、古典派理論全体は崩壊するであろう²⁾」と述べている。ケインズは、この基本的な認識の上に彼の有効需要理論を打ち立てたのであるが、ここでその理論そのものを議論する必要はない。ただ、われわれが認めなければならないのは、こうした彼以前の経済学において、暗黙に前提とされていた理論を的確に引出し、それが持っている理論全体における決定的な位置づけを明確にした、彼の理論的直感の鋭さである。実際本稿の結論においても、彼のこの指摘そのものを取り出せば、そこに、ただちに誤りを認めることはできない。ただ、残念なこと

2) ケインズ (1936), 邦訳, p. 20。

は、ケインズの認識で、セイ法則がなければ理論の全体が崩壊するような基礎を持った古典派経済学が、いったいどのような本質的な性格を持ったものであったかは、彼の『一般理論』において、ほとんど明確になっていないことである。そして明らかなことは、ケインズによるこのとらえ方は、彼の理論の有効性が確かめられればそれだけ、彼の定義したかなり広に概念となっている古典派経済学の理論的権威を失墜させる構造をもっている。結論的にみて、彼の意味でのセイ法則を不可欠の内容とするような古典派経済学の定義は大きな問題があるといわざるを得ない。この点で、ソーウェルによる「ケインジアンによる古典派経済学の定義は、傾向的で自己中心的である」³⁾ という指摘は支持できる。

まず、われわれは、古典派経済学をスミス、リカードを中心とした、現代の経済学の権威ある伝統を確立した18世紀末から19世紀初頭の経済学者の提示した理論をさすとみる。そしてわれわれは、ケインズによって彼らの中心教義であるとみなされたセイ法則が、決して彼がとらえたようなものではないことを示して、その呪縛から解放しなければならないのである。

このケインズの「供給はみずからの需要を創り出す」という命題が、今日、セイ法則といわれているものの代表である。それは『一般理論』のいくつかのところでパラフレーズされているように⁴⁾ 経済が完全雇用のもとでの総需要と総供給の一致する均衡にかならず向かうことだけでなく、貨幣の機能についての特殊なとらえかたによって、そうした状態が恒等的に成立しなければならない命題としてもとらえられている。すなわち、この総供給と総需要の恒等的一致はという命題は、生産によって生じる所得はすべて支出されなければならないとしているのが、古典派の命題としてとらえられていることである。こうした観点のミクロ的な再現となっているものが、ランゲあるいはパティンキン⁵⁾ らによって定式化され、今日支配的となっている「セイの恒等式」としてのセイ法則の理解である。すなわち多数財と、貨幣の市場を同時に考慮したワルラス法則が成立する体系のもとで、貨幣市場が恒等的に均衡していることを、セイ法則の内容としてとらえたのである⁶⁾。しかし、そこで指摘されているように、この意味でのセイ法則が成立しているもとでは、体系が過小決定となり、財の相対価格は決定できても、その貨幣価値を決定することはできなくなる。さらに、そうした困難を回避する意味を持った、セイ法則のもう一つ別な理解は森嶋通夫によって与えられている⁷⁾。それは、ワルラス体系との関連で定式化されてい

3) Sowell (1974), p. 5.

4) ケインズ, 同, pp. 19~22, 27 参照。

5) ランゲ (1942), パティンキン (1965), ただしパティンキンは、セイ法則の恒等式的理解が古典派にとって固有のものであるという点は否定している。

6) 古典的二分法との関連については、根岸 (1981), 「第11章古典的二分法と中立貨幣」参照。

7) 森嶋 (1977)。

るものであるが、一般均衡体系における独立な投資関数の不在を、セイ法則の内容としてとらえたものである。この森嶋の理解は、ワルラスの原体系との関連のいかんはどうあれ、ケインズがもともと意図していたセイ法則の内容を表現するという点では、強い説得力を持つものであることは疑いない。

(2) 等価な購買力を生み出すものとしての生産

こうしたケインズを出発点とするセイ法則に関する議論の流れとは別に、セイ法則を古典派が意図した内容にそくして正しくとらえようという、もう一つの流れがあることを見逃してはならない。ラーナーは、経済において個別的な観点から正しいとされた命題が必ずしも全体的な観点からは正しくない場合がある一つの例を示した命題として、セイ法則をとり上げている⁸⁾。すなわち、経済が不景気な場合に、個別的な観点からはその生産を縮小して価格を引き上げることによってその収益を回復させることができるとみえるが、全体的な観点からは各個別的な生産の縮小は、さらに需要を減退させその回復を遅らせる可能性があることをラーナーは示している。セイ法則は、まさに需要が生産とは独立ではないこと、生産が需要を生み出す条件であることを示して、不況期における生産縮小論の誤りを明確にしていると、ラーナーはみるのである。そして、このとらえ方は、シュムペーターのより発展した議論につながっていくのである。彼は、セイ法則を次のように評価している。

「分業が行なわれる場合には、何人にとっても自分の持ちたい商品や用役をえるために通例用いられる唯一の手段は、これらのものの対価となる何物かを生産する——もしくはその生産に参加する——ことにある。したがって、それからして生産は、単に市場における財貨の供給を増加せしめるのみならず、また通例これらに対する需要をも増すことになるのである。この意味において、生産物に対する需要がながれでる「基金（ファンド）」をつくりだすものは、その生産自体（「供給」）である。すなわち生産物は「終局においては」、国内取引であれ外国貿易であれ、生産物をもって支払われる。かくして、あらゆるラインにおける生産の（均整のとれた）拡張は、ある個別産業もしくはある産業群の産出量における一方的な増加とは、はなはだ異なるものである。この点の理論的な意味内容を看取したのは、セイの主要な業績の一つである」⁹⁾。

彼は、このようなセイ法則が「明らかに真理」であるとし、「セイ法則を陳腐な公理としてあっさり無視するのを許さないものがある」と述べている。また、こうした意味から、ケインズのいった「総供給価格と総需要価格の恒等的な一致」というセイ法則の命題は、

8) Lerner (19139)。

9) シュムペーター (1954), 邦訳, p. 1296。

「全体としての産出量の集計的需要価格はあらゆる産出量の集計的供給価格に等しきものになりうる」と述べられなければならないとしている。そしてまた、ケインズが実際に批判しているものは、現実の産出が、可能な資源の条件のもとで最大になるという命題であるとも述べている。こうした、ラーナー、ジュムペーターによるセイ法則の理解は、資本制経済が過大な供給のゆえに行き詰まらざるをえないという命題の否定、あるいは、その全体の供給は部門間の部分的不整合が除かれればそれに対応する需要が生み出される可能性があること、を内容としているのである。すなわち生産はそれと等価な購買力を生み出すという命題に他ならない。ソーウェルも古典派経済学に即したセイ法則の内容をまとめるにあたって「産出のある与えられた量（あるいは価値）の生産に対して受け取られた総要素支払いはかならず産出のその量（あるいは価値）を購入するのに十分である」¹⁰⁾ という命題としてとらえている。

(3) 均衡条件としてのセイ法則

こうした内容は、あとでみるように古典派経済学の意図していた一面を的確にとらえている。しかし、それだけでは足りない。古典経済学は、総供給に対応する需要の発生を単なる可能性とだけとらえていたのではなく、現実的なものとして、すなわちその均衡が実際に達成されるものとしてとらえていたのである。その点を見るためには、パティンキンと、ベッカー＝ボウモル¹¹⁾のあいだの議論に注目する必要がある。ベッカー＝ボウモルは、ランゲ等によって理解されたセイ法則が、均衡貨幣価格を与えないという問題に対してセイ法則を恒等式ではなく「セイの等式」としてとらえ、いかなる財の相対価格の組合せのもとでも、貨幣の需給を均衡させるような解が存在する、という命題として定義し直した。したがって、彼らの定義のもとでは、財の総需要価格と総供給価格のあいだの一致は、恒等的に成立するのではなく、ありうべき一つの均衡として理解される。そして、彼らは古典派の議論に即しながら、その均衡は、一時的な不均衡の可能性も認めた長期均衡であることを主張したのである。

こうした、ベッカー＝ボウモルの議論に対するパティンキンの反応はきわめて興味深い。彼は、古典派経済学が本来セイ法則を長期均衡のもとで成立する命題として提示していたことを認めている。次の論述は、その点を的確に表現し優れたものである。

「特に、彼ら（古典派経済学者）の主要な関心事は、絶えず増加する生産能力による生産物を吸収する資本制経済の長期的な能力にある。近代的表現によれば、彼らの主要な関心事は、長期停滞の可能性を論駁することであって、循環的失業の可能性を論駁すること

10) Sowel (1972), p. 33, 同 (1974), p.43.

11) Becker and Baumol (1952)。

ではなかった。したがって、彼らは「市場の一般的過剰生産」が不可能であることを、「商業恐慌」の表題の章においてではなく、「蓄積の諸効果」の表題の章で論じている¹²⁾。

にもかかわらず、古典派経済学がこうした長期均衡を成立させるメカニズムを示さなかったことを、決定的な問題としてとらえるのである。

「セイの法則についてこの長期的解釈を認め——およびそれに有利な根拠を確信し——たとしても、古典派経済学者たちはこの法則を成立させるメカニズムを規定しえなかったことをもう一度強調しなければならない」¹³⁾。

しかし、パティンキンのこうした批判的議論は、その脚注において、古典派経済学の議論の中には、こうした長期的な均衡の成立を説明するようなヒントが数多く存在することを認めることによって、きわめて弱々しいものになっている。パティンキンの議論は、古典派経済学がセイ法則になって主張しようとしたことが、長期均衡にあることを認め、さらにそれを説明したとはいっても、それに対する批判にはなっていない。

以上のような、セイ法則の意義を古典派に即して明らかにしようという議論は、それがその学派の能力の限界を示す稚拙な命題であったのではなく、むしろ積極的な意義を持っていることを十分に予感させるものである。われわれは次に、このセイ法則の成立の現実的な基礎の解明をも含めて、それが長期均衡における問題であることをより明確にしている。

3 セイ法則と古典派経済学

古典派経済学において、セイ法則の主張である、一般的過剰生産の不可能性の命題がまさに長期均衡において成立するものであることを否定することは、その本来の意図を故意にねじ曲げようとしないう限り困難である。われわれ現代の経済学者にとって、「初めにランゲの定式化あり」で、それにあうような文章を古典派の文献の中に見つけることは困難ではない。しかし、それによって古典派の意図していたところも今日のセイ法則の定式化を前提にした理論であるとは決して結論してはならない。

(1) 古典派過剰生産論争の社会的背景

まず次のような点から確認していこう。古典派経済学者のほとんどが、一般的な過剰生産の可能性を否定していたと考えた場合、彼らがわれわれとは違って、そうした現実を目の当たりにしていなかったのではないか、ということが考えられる。しかし、この疑問は、古典派経済学が直面していた18世紀末から19世紀初頭にかけて経済においては、すでにイ

12) パティンキン (1965), 邦訳, p. 332。

13) 同, p. 612。

ギリスを中心に過剰生産恐慌が頻発していたという事実によって、払拭される。メンデリソン¹⁴⁾によれば、「過剰生産という現象は、歴史上1788年の恐慌ではじめにあざやかにあらわれ」その後、綿工業を中心に1793年、1797年、1810年と続き、そして1815年の恐慌で「過剰生産は、はじめて、しかも最も鋭い形態で、イギリスの重工業の主要な部門——製鉄業と石炭工業にも波及した」。さらに、1819年の恐慌をへて、さらに恐慌が全般性を帯びてくる1820年代へとつながっていったのである。それらの恐慌は、古典派経済学者にとって、直視しなければ、知らないあいだに終わってしまったというような軽いものでは決してなかった。古典派経済学は、現代の経済学に優るとも劣らないくらいに、その理論の現実性を重視した。したがって、彼らの中心的なテーマも、政策的色彩を強く帯びていたのである¹⁵⁾。にもかかわらず、彼らが一時的な意味での一般的過剰生産も否定していたとはまったく考えられない。ソーウェルは次のように述べている。

「古典派経済学者は、文献において、ときどき指摘されているような不況、失業あるいは、売れない商品の存在を否定することの非合理の罪を着せられることは決してありえない」¹⁶⁾。

特にわれわれが目しななければならないのは1815年の恐慌である。この恐慌はヨーロッパを舞台にしたナポレオン戦争、英米戦争など一連の戦争の集結の直後に起こったものである。戦争から平和への流れの中で、イギリスの主要産業はヨーロッパおよびアメリカへの輸出に重点をおいて急速な生産の拡大を行なった。イギリスの製品はそれらの国に溢れた。たとえば、当時木綿工業の生産額の約8割が輸出に回された。こうした戦後のブームはごく短期間で終わり、イギリスは一挙に過剰生産恐慌に突入する。それは、海外におけるイギリス製品の乱売を引き起こし、恐慌そのものが輸出された。こうした過剰生産は、木綿工業にとどまらず、製鉄業および石炭工業にも波及していった。そして、もちろん大量の労働者の失業をとまなっているのである。この15年の恐慌は、16年には底をつきその後やや回復に向かったが、完全な回復を見ないうちに1819年の恐慌に続いていった。われわれがこの恐慌を重視するのは、この恐慌に対応している1815年から1820年という期間は、また古典派経済学者の中で、販路をめぐる最も活発な論争が行なわれた期間であるからである。1817年にはリカードの『経済学および課税の原理』が発行され、その後この問題をめぐってマルサスとリカードのあいだに活発な書簡のやりとりが行なわれ、1920年にはマルサスの『経済学原理』、リカードのそれに対する『マルサス評注』、セイの『マルサス氏への手紙』が発行されている。古典派経済学における19世紀の販路問題の活発な論争は、

14) メンデリソン (1960)。

15) 「古典派経済学は全体にとりわけ特徴的なのは、彼らの考え方には経済政策を重視する傾向が顕著であった、ということである」、ドップ (1973), p. 55。

16) Sowell (1974), p. 43。

こうした恐慌を目前にしながら行なわれたのであり、また、だからこそ行なわれざるをえなかったのである。そして、その論争の当事者たちの議論には、それぞれの国がこの恐慌の中でおかれていた状況そのものが色濃く反映しているのである。それを以下では確かめることができるだろう。

(2) セイの命題と一時的過剰生産論

次に、われわれは古典派経済学者が語るところにおいて、今日セイ法則と言われるものの内容をとらえることにしよう。まずセイ自身の命題とその限界性について検討しよう。法則の提示された原典ともいべき『政治経済学要論』の第1篇、第15章で、セイが述べた命題は、「生産物の販路は、生産によってのみ開かれる」であり、それ以上の何ものでもない。したがって、それはラーナー、シュムパーターのとらえた「生産はそれと等価な購買力を生み出す」という内容と軌を一にするものである。確かにセイの議論の中にはパティンキンがとり上げているような、「セイの恒等式」を支持する文章もある。

「生産物は作られたその瞬間からそれ自身の価値を完全に満たす程度に、ほかの生産物にたいして市場を用意する。生産者が、彼の生産物に最後の手を加えたとき、その価値が彼の手元から消えてしまわないように、彼は即座にそれを販売することを切望する。また、彼が得るであろう貨幣を処分することを望まないこともありえない。というのは、貨幣価値もまた消えてしまうからである。貨幣を取り除く唯一の方法は何かほかの生産物を購入することにある」¹⁷⁾。

しかし、この意味も必ずしも、ランゲ等の現代的な定式化を直接支持するものになっているのではないことが、すぐそれにつづく文章によって解る。すなわち、セイはそれにつづいて、「このように、一つの生産物を生み出す環境だけが、即座にほかの生産物に対する販路を開くのである」とのべて、前の議論は彼の命題を支持する一つの根拠としてのみ意味を持つものであることがわかる。さらにそれにつづく文章は、まったく彼の命題にのみかかわるものである。

「この理由のために、よい収穫は、農民のためだけでなく、すべての商品の取扱者にとってもまた一般に好ましいのである。作物が多くなればなるほど栽培者の購入も大きくなる。逆に悪い収穫は、大きく商品の販売を傷つける。そしてそれは、工業家の生産物と商業についてもいえるのである。商業の一つの分野の成功は、より多くの購買の手段を供給し、結果としてすべてのそのほかの分野の生産物に対して市場を開く。また他方では、一つの産業あるいは商業における不況はすべてのほかの産業においてもそう感じられる」¹⁸⁾。

17) Say (1821), p. 134.

18) 同, p. 135.

そして、彼はこの章の結論を次のような4つにまとめているが、それは彼の命題だけを支持するものであり、それ以上のものでもない。

(1)「すべての共同体において、生産者の数が多くなればなるほど、あるいは彼らの生産の種類が多くなればなるほど、それらの生産物に対する市場は、より速やかで、より数多くそしてより力強くなる。そしてまた、自然な結果として、価格が需要に応じて上昇するので、その生産者にとってより収益性のあるものとなる。しかし、この優位性は現実の生産によってのみ引き出されるのであって、強制的な生産物の循環によってではない。というのは、いったん創り出された価値は手から手に移ることによって増大させられることはない」¹⁹⁾。

(2)「それぞれの個人はすべての人の一般的な繁栄に関心をもっているのであり、産業の一部門の成功はすべての他の部門の成功を促進するのである」²⁰⁾。

(3)「この実り豊かな原理（すなわちセイの命題、鷺田）から、われわれは次のようなより進んだ結論を引き出す。すなわち、外国から商品を輸入することあるいは購買することが、国内的あるいは国際的な工業あるいは生産を傷つけることはない。というのは、海外の取引にはけ口を見いだす自国の生産物無しには、海外から何物をも買うことはできないからである」²¹⁾。

(4)「同じ原理が次の結論をもたらす。単なる消費の勧めは、消費者になんの利益ももたらさない。困難はその手段の供給にあるのであって、消費者の欲望を刺激することにあるのではないからである。そして、われわれは、生産だけがその手段を用意することのみをみてきたのである。このように、生産を勧めることがよい政府の目的であって、消費を激励することは悪い政府のそれである」²²⁾。

このように結論においてもそうであるから、議論の全体が彼の命題のみを、したがってまたラーナー、シュムペーターによって語られたセイ法則の内容だけをそこで述べようとしていたことは明かである。セイが販路法則ということで述べようとした内容がまさにそうしたものであるがゆえに、一時的な過剰生産の存在は彼の認めるところともなっている。そして、彼のそれに対する処方箋は彼の命題の具体化であり、すなわち生産こそがその販路を切り開くものというものになっている。

「しかし、もしそうであるなら市場において時々商品の重要な供給過剰が存在するということ、それらのはけ口を見つけることが困難ということがどのようにして生じるのかと尋ねられるかもしれない。なぜ、これらの過剰なものは他の生産物と交換されないのか？」

19) 同, p. 137.

20) 同, p. 137.

21) 同, p. 139.

22) 同, p. 139.

ある特別な商品の供給過剰はそれに対する総需要を、一つあるいは二つの方法において追い抜いてしまったことによって生じると私は答える。すなわち、それが余りに過剰に生産されてしまったか、他の商品の生産が不足してしまったかのいずれかによってである」²³⁾。

セイは、『マルサス氏への手紙』の中でもこの点を繰り返している。

「私の主張はこうだったのです。すなわちもしもいくつかの商品の滞貨、つまり過剰があるとすれば、それはこれらの商品と交換される他の商品が交換に必要な量だけ生産されなかったからに他ならず、もしこの後の商品の生産者たちがその商品をより多く生産していたならば、前の商品生産者たちは、いまつまっている商品のはけ口を見いだすことができただろう、ひとくちに言えば、ある種の生産物が過剰だということは、他の種類の生産物が十分でないからに他ならない」²⁴⁾。

セイは、このように彼の販路法則で生産による購買力の発生の意義強調したのである。したがって、彼の法則は、生産を離れては成立しないものであることは明かである。この点で、恒等式と理解されたセイ法則は、セイ自身の意図を完全に表現したものでないことを、われわれは認めなければならない。しかし、それでも供給が一般に生産によって行なわれることを想定しているような静学的な一般体系においては、このセイの販路法則は、セイの恒等式と一致するだろう。確かに、セイの恒等式はセイ自身の主張と完全に一致しているものではないが、だからといって両者は矛盾するものでは必ずしもないのである。この点において、リカードの立場とセイの立場の根本的な違いがあらわれてくる。すなわち、次の節で述べるようにリカードの立場は部分的過剰生産が資本の過剰によってもたらされると考えることによって、こうしたセイの恒等式とまったく両立しないような側面をもつのである。

端的な表現を与えれば、セイの過剰生産の認識は表面的である、といえよう。セイがもっとも注目している現実、生産されたものに対する購買力の欠如が、過剰生産を引き起こしている現実である。したがって彼の全体の議論は明らかに、過剰生産を解消するために、もう一方の生産が生み出す購買力の創出に絶対的な期待をかけていることを示しているのである。そして、これこそ、1815年恐慌においてフランスのおかれた立場の明確な反映なのである。すなわち、戦争で疲弊した産業がまだ十分立ち直りきれない段階、しかもイギリスの商品に大して十分な優位性をもつ産業が育ってきていない段階で、イギリス商品の洪水で恐慌に巻き込まれてしまったという現実を反映しているのである。1815年恐慌はフランスにとって、自らの生産が引き起こした過剰生産恐慌ではなかった。過剰生産は、あくまでもイギリスのそれであり、フランスは十分な生産を行なわないままに過剰生産恐

23) 同, p. 135。

24) セイ (1820), p. 18。

慌に突入したのである。フランスにとって、必要だったのは、このセイのいう購買力を生み出すことのできるような生産に他ならなかったのである。

(3) リカード過剰生産論の本質

次に、まさにイギリス的なものを表現しているリカードの過剰生産に関する認識について検討してみよう。その認識は、セイのそれにくらべてはるかに根本的である²⁵⁾。

彼の主著である『経済学および課税の原理』において、今日言われているようなセイ法則に関する記述が集中しているのは、第21章「蓄積の利潤と子利とにおよぼす影響」である。パティンキンが指摘するように、それが蓄積の問題に関連して述べられているのに注意することも必要である。すなわち、この章の中心的なテーマは、スミスが「利潤の低下原因を、一律に、資本の蓄積、及びその結果として起こるであろう競争のせいにして、追加資本が雇用するはずの労働者の追加人数に食物をまかなうことがますます困難になってくることには、少しも注意を向けていない」ことに対する批判である。その批判は、リカードの基本法則、すなわち利潤率の低下は基本的には実質賃金の上昇によってのみ引き起こされる、の立場から行なわれ、利潤の低下法則は劣等地への耕作の展開による実質賃金の上昇によって説明されるべきであることを論じたものである。ここで、彼は、確かにケインズ、ランゲの恒等式による定式化をほうふつさせる次のような主張を述べている。

「セイ氏は、必要な生産によってのみ制限されるのであるから、どんな資本額でも一国内において使用されえないはずがない、ということをも十分に説明した。誰でも、消費または販売の目的を持たないで、生産することはない、そして誰でも、ただちに彼に役立つかあるいは将来の生産に寄与する、何か他の商品を購入する意図を持たないで、販売することは決してない。そうしてみると、生産することによって、彼は、必然的に、彼自身の財貨の消費者となるか、あるいは誰か他の人の財貨の購買者および消費者となるか、そのいずれかである」²⁶⁾。

確かに、ここにはセイの恒等式といわれているものに矛盾するところはない。しかし、彼がそれにつづけて書いている文章にも注目しなければならない。

「彼（生産者）が意図している目的、すなわち、他の財貨の所有ということ達成するために、彼が最も有利に生産しうる商品について、彼がかなり長い期間にわたってよく知らないなどということは、想像さるべくもない。それゆえに、彼が、それに対して需要のない商品を引き続いて生産するであろうということは起こりそうにない」²⁷⁾。

25) Hollander (1987) における、リカードのセイ法則についての議論は、それがセイの恒等式に対応するか、セイの方程式に対応するかという議論に矮小化している。

26) リカード (1817), 邦訳, p. 334。

27) 同, p. 334。下線は鷺田。

これは、恒等式による定式化においては、決して理解することのできないリカードの過剰生産問題に対する立場である。すなわち、長期的にみて生産者は、みずからの資本のもっとも有利な使用機会を選択し続けるであろうから、需要に対する過剰な生産ということが継続的に発生することはありえないということである。これは、古典派的な長期均衡の考え以外の何ものでもない。そして、初めの引用文もこの長期的観点において理解すべきなのである。

リカードの『マルサス評注』における立場もこれと同じようなものである。この問題については、マルサスの『経済学原理』の第7章第3節に対する評注が最も注目される部分である。ここでは、リカードが生産の過剰によって諸物価が低落したとき、労働者の賃金の実質的な購買力の上昇があることをマルサスが見逃していることに対する批判的見地を重視していることもあって、過剰生産、それからくる失業という問題についての見解がやや影が薄くなっている面がある。しかし、リカードは、マルサスの過剰生産の可能性による蓄積の悪化という問題に対して、先の『原理』と同様に、長期均衡を阻害する要因がないという立場で一貫している²⁸⁾。

『原理』の場合と同じような論述の構造をわれわれは他にもみることができる。彼は、一時的な過剰生産が行なわれる可能性があることを指摘した上で、次のように述べる。

「商品を所有しているものは誰でも必ず需要者であり、需要者はその商品を自分で消費するのを望むか——そのときは購買者はいらぬ——あるいはそれを売って、その貨幣でなにか他のものを購入するのを望むか——それは彼によって消費されるか将来の生産に役だたされるかである——のいずれかである」²⁹⁾。

これらの記述の内容においては、かのランゲの定式化となんら矛盾するところはない。しかし、リカードはこの同じパラグラフで、つづいて次のように述べるのである。「読者の脳裏に明記してもらいたいのは、生産される商品がどんな時でも (at all time) 人間の欲求に適応しないことが、特に弊害があるのであって、商品の豊富ではないということである」³⁰⁾。

28) リカードもマルサスも、その議論の早い時期から両者の間での意見の相違が、対象とする経済的問題に関するそれぞれの時間的視野の違いからきていることをある程度認識していた。1817年7月24日のマルサス宛の書簡の中で、リカードは次のように述べている。

「幾度となく討論をかさねてきた諸問題に関するわれわれの意見の相違の大きな原因は、あなたがいつもこの変化の直接的な、そして一時的な効果を考えていらっしやるのに対し——私はこういう直接的な、そして一時的な効果をまったく度外視して、それらの変化から生じてくる事態の永続的な状態にもっはら注意を向けている点にあるように思えます。おそらくあなたはこれらの一時的な効果を余りに高く評価なさるのに対して、私はそれらをあまりに過小評価しようとするのでしょ。この問題をまったく正しく処理するには、それらの変化を慎重に区別して記述し、それぞれに当てはまる効果を帰属させるべきでしょう」、リカード (1818), p. 141.

29) リカード (1820), 邦訳, p. 388.

30) 同, p. 391.

ここで確認できることは、リカードが過剰生産が必ずしも一時的なものではないということをはっきりと認めていたということである。すなわち、リカードは過剰生産が一時的な生産者の見通しの誤りによって引き起こされるものであるととらえ、部分的であれ一般的であれ過剰生産がある程度の期間継続する可能性を認めているのである。ただ、そうした語りが長期的にも継続することはないという意味で、過剰生産は短期的なものであると認識していることは明かである。過剰生産の発生についてのこれらのリカードの認識は重要な意味をもっている。生産者の誤りとは、資本が必要に対応するように正しく投下されていないという意味である。したがって、リカードの過剰生産に対する処方箋はセイとはまったく違ったものとならざるを得ない。

セイの発行した『マルサス氏への手紙』についての論評が直接のきっかけとなった1820年夏からのマルサスとのあいだの過剰生産問題についての書簡のやりとりの中で、リカードはセイの処方箋にたいして厳しい批判を行なっている。

「(セイは) 商業における停滞は、市場にでている一方の商品を購入するところの、他方の商品が生産されないことから起こるものだと考えているように見え、そしてこういう他方の商品が市場にでてくるまでは、その弊害は除去されないと推論するように思われます。しかし、真の救済策は将来の生産を規制することにあるでしょう、——ある商品の供給過剰が存在するならばそれをより少なく生産し他のものをより多く生産すべきであって、より多く需要されている商品を購入者が生産することを選ぶようになるまで、供給過剰を存続すべきではありません」³¹⁾。

すなわち、ある財貨についての供給過剰が存在するもとの、セイはそれと交換されるべき他の財の生産の必要性を主張しているのに対して、リカードは供給過剰になっている財の生産は縮小されるべきであって、より多く需要されているものに資本を移動させるべきであると述べている。リカードは、ここで他のより多く需要されている商品が存在していることを前提にしている。それゆえ、彼の過剰生産に関する認識は、それがセイと同じような意味で一時的にしか存在しないというように見える。これは、次に述べる、彼の資本制経済における投資機会、その蓄積のビジョンについての重要な認識に基づいているのであるが、それを議論する前に、こうした彼の過剰生産のとらえ方の本質的な特徴についてさらに議論しておこう。セイと比較した場合に明らかになる、リカードの過剰生産のとらえ方の特徴は、すでに述べたようにそれを資本の問題に還元していることである³²⁾。すな

31) リカード (1821), p. 256。

32) 「リカードの意味は、セイのいうようなかれこれの生産部門の単なる過剰供給ないし過少供給は、「将来の生産調節」すなわち資本の配分の変化をつうじてなされる利潤率の平準化機構の中に吸収されるべきであって、それ自身一般的利潤率の成立を媒介する基本事情でこそあれ、偶発的事情にもとづくところの、たとえば戦争等による「貿易通路上の不意の変動」等にもとづく、固有の部分的恐慌の原因となりうるものではないということである」、中野正 (1948), p. 257。

わち、ある財に対する過剰生産が存在しているということはそこに過剰な資本が存在していることに他ならないとリカードはとらえているのである。彼にとってその過剰生産が解消されるというのはその資本が引き上げて新たな部面に投下されていくことである。したがって、その過剰生産が一時的、あるいは短期的なものであるとしても、それを真に一過性のもので終わらせるためには資本の大きな運動が伴わざるを得ないということ、十分にリカードは認識しているのである。

そして、リカードはこの資本の運動が決して楽なものではないことを理解している。それは、『原理』の「第19章貿易路における突然の変化について」のなかで、詳しく展開されている³³⁾。この章の表題は、さきに述べたような当時のイギリス経済のおかれた特徴に関連していることは間違いないように思える。リカードは、以下のように資本移動のもたらす苦況をはっきりと認識しているのである。しかも、それは単に貿易路の変更の問題にとどまらない一般性をもった議論であることにも注意しなければならない。

「大製造業国は、資本が一つの用途からあるほかの用途へ移動することによってもたらされる、一時的な災厄や事故にさらされている。……どんな特定の製造品に対する需要も、購買者の欲望ばかりでなく、さらにその趣味や気まぐれによっても支配される。また、新しい租税が、ある国がある特定の商品の製造について以前にもっていた比較上の利点を破壊することもある、あるいは戦争の影響がその商品の輸送上の運賃と保険料を非常に引き上げ、そのためにその商品はもはや、それが以前に輸出されていた国の国産商品と競争もできなくなることもある。すべてこのような場合には、かなりの苦境と、そして疑いもなく若干の損失とが、このような商品の製造に従事している人々によって経験されるであろう、そしてそれは、たんに変化のときにおいてばかりでなく、かれらがその資本とその支配しうる労働とを、一つの用途からほかの用途へ移動しつつある全期間にわたって、感ぜられるであろう³⁴⁾。

「資本が、新事情が最も有利なものとしたそれぞれの位置に落ち着きつつある期間中、多くの固定資本は遊休させられ、おそらくは全然維持できなくなり、そして労働者は完全に雇用されない³⁵⁾。

「大資本が機械に投下されている富裕かつ強力な国々においては、比較的にはるかより少額の固定資本とはるか多額の流動資本が存在し、したがってより多くの仕事人間の労働によってなされているより貧困な国々におけるよりも、貿易の激変によってより多くの

33) 「不況と失業という事実とセイ法則を和解させようとした最初の体系的な試みは、リカードの『経済学および課税の原理』の「貿易路の突然の変化について」の章である」、Sowell (1972), p. 29.

34) リカード (1817), p. 304.

35) 同, p. 306.

苦況が経験されるであろう」³⁶⁾

貿易路の変更により過剰生産は、全体を見れば確かに一つの過剰生産ととらえることもできるかも知れないが、一国にとっては完全に一般的な過剰生産となる強い可能性を十分にはらんでいる。したがって、ここで議論している過剰生産はまさに一般的過剰生産であり表現されている失業あるいは固定資本の遊休はそうした一般的過剰生産がもたらす苦況に他ならない。

リカードは、彼自身が目の当たりにしている現実として、一般的過剰生産を認識していたし、またその大きな問題性を十分に認識していたことは間違いない。しかし、リカードはこれが決して長期に持続するものではないことを確信していたと考えられる。すなわち、それらは短期的なものであると考えていたのである。ただし、短期的の内容は、今日われわれが一時的均衡の意味で使うような「一時的」では決してないことは確認できるだろう。すなわち、それは産業間を有利な投資機会を求めて資本が移動し、それによって極端な過剰生産を解消できるという意味での新たな均衡がもたらされるまでの期間こそ、リカードにとっての「短期的」という意味が妥当する期間なのである。したがって、それはわれわれの考えている期間、あるいはわれわれが想定する期間よりもはるかに長い可能性も含んでいるのである。そして、われわれはこのような意味で、リカードが過剰生産が存在しないという意味でとらえていた均衡を長期均衡と呼んでいることをここで強調しておく。

(4) 資本蓄積の持続性についてのリカードの確信

われわれは古典派経済学において、特にそのもっともすぐれた代表者の一人であるリカードにおいて、今日セイ法則と言われる一般的過剰生産の否定命題が存在するとしたら、それは一つの長期均衡としてのそれであることを示してきた。リカードにおいてそれは、先にみたように、代替的に有利な投資機会が長い目でみれば必ず存在するという確信にもあらわれている。先の1820年のマルサスとの書簡のやりとりの中でもリカードは次のように一つの締めくくりを与えている。

「潤沢な資本と低い価格の労働が存在するのですから、豊かな利潤をもたらす何かの用途がないわけではありませんし、またすぐれた天才がいてその国の資本の配置を管理していたならば、彼はほとんど時をうつさないで営業をこれまで同様に活気づけるでしょう。生産にあたって人々が誤りを犯しているのであり、需要の欠乏があるわけではありません。私が服地を求めており、あなたが綿製品を求めていらっしゃるとすれば、われわれが相互のあいだの交換を目的として、一方がピロードを生産し、他方がぶどう酒を生産するのは

36) 同, p. 307。

たいへん愚かなことでしょう、——われわれは現在このような愚かなことをやっているのであり、私はこの種の思い違いが持続する期間の長いをほとんど説明することができません」。

この最後の文章は、まさに直面する恐慌の現実が、彼の予想したのよりも長期に過剰生産を持続させていることに対する、彼の予想のはずれを表明している。それほど、彼の有利な投資機会の存在に対する確信は強かったと考えられるのである。『マルサス評注』の中でもこうした確信ははっきりと述べられている³⁷⁾。この確信は、あらゆる貯蓄に対する投資機会の存在、あるいは限界効率のスケジュールが十分に高いところで水平になっていることを意味していると考えられるが、もしこれが、われわれが今日議論するような一時均衡の成立を保証するものとして考えれば、それはまさにほとんどセイの恒等式で表わされるものに一致してしまうだろう。しかし、それとリカードの議論との差異は、彼がそれが社会的な苦況をとまなう一定の期間が必要な資本の運動の過程によって実現されるものとしてとらえられているところにある。そうした投資機会に対する確信は、彼において十分な根拠によって裏付けられているとは考えにくい。それは、彼の資本制というものに対する基本的なビジョンといえるものであるように思われる。先の、「貿易路における突然の変化について」の章の中で、彼は次のようにその確信を表明している。

「退歩状態は常に社会の不自然な状態である、ということも忘れてはならない。人間は青年から壮年に成長し、ついで老衰し、そして死亡する、しかしこれは国民の進路ではない。最も強盛な状態に達すれば、なるほど国民のより以上の前進は阻止されるかも知れない、しかしその自然の傾向は、長年にわたって、その富およびその人口を減らさないで維持するものなのである」。

しかし、これらは、単に彼の主観的信念において与えられるものであると断ずるのは余りに軽薄すぎるであろう。リカードのこうした議論の背景には、人間の欲求に対する一つのとらえ方が存在していることを見逃すことはできない。すなわち、生産が行なわれそれに対する十分な欲求が存在しているときに、両者が経済の体系の中で出会うことが長期的に阻まれることはいかなる意味においても発生しないという確信である。そして、社会的な生産の体系においてなんらかの意味で能動的な役割を果たしうる人々の欲求が生み出されてくる資本に対して過少になることはありえないという、ほとんど一つの社会観が存在している。すなわち、そうした人々の欲求は資本の希少性を再生産し続けるというとらえ方である。リカードは1814年9月のマルサスへの書簡の中で次のように述べている。

「われわれは有効需要が購買する力と意志との二つの要素からなっている点でも意見の

37) たとえば、リカード (1820), pp. 404-407.

一致をみていますが、私はこの力があるところに意志がかけていることはまずないと思います、——というのは蓄積の欲求は消費しようとする欲求とまったく同じほど有効に需要を引き起こすからで、それはただ需要に向かう対象を変えるだけでしょう。もしあなたが、人間は資本の増大につれて消費に対しても蓄積に対しても無関心になるのだとお考えになるのであれば、一国民についていうと供給は決して需要を超えることはできないというミル氏の思想に反対なさるのは正当です、——が資本の増大はあらゆる種類の贅沢品に対する好みの増大をもたらすのではありますまいか、そして資本が増え利潤が減っていくにつれて蓄積の欲求が減退してゆくのは自然だと思われそうですが、消費が同じ率で増えてゆくことも同様にたぶんありそうなことと思われそうです。……要約して申しますと、私は人間の欲望や嗜好は無制限だと考えます。われわれはすべてわれわれの享楽や力を増やそうと望んでいます。消費はわれわれの享楽を追加し、——蓄積は力を追加し、等しく要望を促進します」³⁸⁾。

そして、さらにこれに対するマルサスの返事を受けてこの点を次のように繰り返している。

「人類の欲望や嗜好に種々の効果を帰す点では私はあなたよりもはるかに先へいっています、——それは無限だと信じます。人間はただ購買手段を与えてみてください、そうすれば彼らの欲望は飽くことを知らないでしょう。ミル氏の理論はこの仮定の上を立てられています。それは資本の蓄積の結果生産されるであろう諸商品の相互の比率は何かを言おうとしているのではなく、人類の欲望や嗜好にかなう商品だけが生産されるであろう、なぜならその他のものは需要されないであろうから、ということ仮定するものであります」³⁹⁾。

こうしたリカードの「人間的な欲求の無制限性」という命題は、非常に重要な意味をもっている。というのは、彼自身が直面していた資本制経済は、彼以降二百年近く長期的にみて大きな発展を実現してきている。そのもっとも根本にあるのは、人間の欲求の質的な多様性と量的な増大という面をもった、その無制限性にあることは間違いないからである。

この点も含めて、リカードがセイ法則と言われるものに関して述べているところからあらわれている基本的な観点は、資本制経済の長期的な発展可能性に対する確信である。もちろん、この発展も資本蓄積の結果としての農業部門における生産性の低下の実質賃金の上昇をもたらし、利潤率を低下させるならば、その行き詰まりを予想せざるを得ないとは考えていた。

「すなわち、需要にはぜんぜん限度がない——資本がなんらかの利潤を生じているかぎ

38) リカード (1815), p. 155.

39) 同, p. 171.

り、資本の使用にはぜんぜん限度がない、そして資本がどのように豊富になろうとも、賃金の上昇以外には利潤の低下に対する妥当な理由がない、そしてさらに付言しようとすれば、賃金の上昇に対する妥当にして永続的な原因は、増加する労働者に対して食物および必需品をまかなうことお困難の増加ということである」⁴⁰⁾。

しかし、まずそうした状況にいたったときも、決して社会的にみてその状態が望ましくないものと考えていたのではない。それは、これまでの引用にも表れている。しかも、このリカードの一種の長期停滞論は、彼の分配理論の、純理論的結論からもたらされているものであり、彼がセイ法則に関して述べている資本制経済の長期的発展の理論のもつ説得的、かつ確信的主張にくらべると、明らかに彼の体系にとって本質的な面ではないことが簡単にみてとれるものである。実際、その長期停滞論と、長期的発展論という二つの面のうちで、現代までの資本制経済の発展が示しているのは、明らかに後者の側面の正しさに他ならないのである。

われわれは、こうしたリカードのセイ法則のとらえ方を総括するとき、それが資本蓄積の長期的な傾向に対する見方と決して切り離せない内容であることがはっきりとわかる。

4 古典派経済学における経済発展のビジョンとセイ法則

(1) 富概念と蓄積論

ここで、われわれは古典派経済学におけるセイ法則を、もう少し大きな視点からとらえてみよう。そのためには、さらにスミスにまでたしかえる必要がある。スミスの『諸国民の富』において最も重要な役割を負わされている概念として「富」(Wealth)を挙げることは決して不当ではないだろう。この概念の重要性は余りにも自明であるために、これまで省みて詳しい検討がなされることは少なかったように見える。スミスは、『諸国民の富』のなかで、それまでの重商主義的な「富は正貨である」という考え方も、重農主義的な「富は農業部門における剰余」⁴¹⁾であるという考え方もともに否定した。ではスミスの富の概念はなにかというと、これはマルサスも「アダム・スミスはどこでも、富についての整然とした正式の定義を与えていない」と指摘するように、それ自体を明確にするための議論はしていない。しかし彼は繰り返し「実質的富、すなわち土地および労働の年々の生産物」と指摘している。この年々の生産物とは、単純に生産物総量を表わすものではなく、同じ量の再生産に必要な部分を差し引いた、いわゆる純生産物を表わすことは彼の全体の体系からみて明かである。こうしたスミスの富の定式化は、それ自体がわれわれの間

40) リカード (1817), p. 341.

41) マルサス (1820), (上) p. 48.

題とするセイ法則と結びついていることを確かめておくことも無益ではないだろう。すなわち、スミスは、重商主義のように流通段階の移転所得としての富を否定し、生産の場に富の生成場面を移したことによって、しかも重農主義的な限定されたそれではなく、もっと一般的で普遍的な生産においてその生成をとらえたことによって、富と、生産の結びつきが直接的かつ全面的なものになっていった。したがって、スミスが言うように「経済学は、人民と主権者の双方を富ますことを意図している」⁴²⁾ならば、まさに奨励しなければならないものは商業ではなく産業であり、生産だったのである。それは、セイのような財の販路を切り開くものとしての、生産物に対応する購買力を生み出すものとしての生産の重要性の認識につながっていったのである。

またスミスの富概念は、一つの部門の生産ではなく、全体のであるから、もしならかの共通の単位、価値で評価されなければそうした生産物のバスケットを表わすだけである。スミス自身は、所々その言葉に「の交換価値」と加えているように、それをなにか共通の価値で評価されたものと考えていたことは間違いない。実際、彼にとっての生産物とは、今日的に言うならば総付加価値としての生産物であり、したがって彼の富概念は今日的な国民総生産概念に通じているものなのである。

富とは、経済にとって決定的に重要な概念である。それは経済体系を動機づけている社会的な目的因である。確かにその目的因は、個人の経済主体の目的因の単なる総程ではない。それは一国が、あるいは一つの共同体がその増大が全体を豊かにすることに通じていると、共同的な了解を与えている指標である。したがって、また富には常にある種の主観性がつきまとっている。そして、経済の運動はそれによって方向づけられ、その進歩もまたその富の概念を媒介にして初めて測定されるのである。富が経済にとってそうした重要性をもつ概念であるとするならば、当然経済学にとってもそうした重要性をもっている概念であることは明かである。経済学とは富に関する知識体系に他ならない。しかし、現代の経済学は富の概念についてまじめに検討することを怠っているように思える。というより、自らの前提としている富の概念がなんであるかを自覚していないといってもいいだろう。したがってまた、その必然的な帰結として「経済学とは何か」ということすら真剣に検討できなくなっている。われわれがいかにそれを忘却しようとも「経済学は、人民と主権者の双方を富ますことを意図している」という言葉は、厳然と生きていると考えなければならない。

スミスの経済学においては、資本制的な経済関係のもので、こうした社会的な富を増大させる条件、可能性を明らかにすることが、中心的テーマだった。資本制経済は、与えら

42) スミス (1776), III, p. 5。

れた条件のもとで、それ自体が解決不能な困難を生じさらること無く発展していくこと、すなわち資本の蓄積をつづけることは可能なのか、もし可能であるとしたならば、それを実現する条件は何なのか、ということである。これは、現代に生きるわれわれにとっては自明ではあっても、産業革命がいま本格的に始まろうとするそのときには、まさに解明しなければならない課題だったのである。すなわち、資本制経済の発展のビジョンを明らかにすることがスミスの経済学の重要な課題だったのである⁴³⁾。

『諸国民の富』におけるスミスの資本蓄積の理論を理解するためにはこうしたかれの経済学に負わされた課題を明確に意識していることが不可欠の条件である。スミスが本格的に蓄積理論を述べているのは第2篇、第3章の「資本の蓄積について、すなわち、生産的および不生産的労働について」である。この生産的労働、不生産的労働というのは、重農主義者が彼らの富を生産する工程である農業部門の生産者を生産的階級と呼び、彼らの富の生産に直接に貢献しない工業部門のそれを不生産的階級と呼んだのに由来している。スミスは、重農主義者に関する記述をした章で、彼らのように生産的階級を狭くとらえるのに異議を唱えているが、その中心的内容は、工業者といえども貯蓄をすることによって社会の収入を増大させることができるという点であることは、あとの議論との関連でも注目される。スミスの意図した生産的労働の完全な定義は、必ずしも本文において明確になっていないが、こうした重農主義者との関連もふまえれば、明らかに彼のいう富の増大に貢献する労働と理解しなければならない。したがって、それは資本の蓄積に貢献する労働でなければならない。この生産的労働の真の意味はおそらくスミス自身には解決できない問題であったように見える⁴⁴⁾。

スミスのこの資本蓄積の章では、この生産的労働、不生産的労働の問題と、資本を増大させるものとしての貯蓄あるいは儉約の二つが主要なテーマになっている。そして、われわれのセイ法則の問題につながっていくのは後者である。スミスの資本蓄積理論において、社会的な貯蓄は確実に投資につながっていくことがはっきり示されている。

「勤労ではなく、儉約が資本増加の直接の原因である。実際のところ、勤労は、儉約が貯蓄する対象物を調達する。けれども、勤労がたとえどのようなものを獲得しようとも、

43) 「古典派経済学とは、理論と教義の種々雑多な寄せ集め以上のものである。その独特の理論と政策処方箋は単一の中心的関心である《経済成長》の回りを回転する。現代成長理論とは異なって、古典派経済学者は主に成長過程に関する経済の調整に関心をもったのではなく、どのようにそのような一つの過程が生成され維持されたかに関心に向けた」, Sowell (1974), p. 33.

44) スミスの成長モデルは、現代経済学的にいえばフォン・ノイマンの成長均衡化モデルによって最もよく表現できると考えられる。スミスが、その蓄積論のところで繰り返し述べている。利潤の低下命題は、フォン・ノイマンの評価体系、価格体系において支配的な最大利潤率が最小になるという想定とまったく整合的であると考えられ、その最小利潤率が成立した点での均衡価格体系において投下費用を一般利潤率とともに完全に回収できる工程は、スミスの体系において生産的工程であり、そこで使用されている労働がスミスの生産的労働に最もよく適合している。

儉約がそれを貯蓄し貯蔵しないならば、資本は増加しようにも決してできないであろう。儉約は、生産的な人手を扶養するために予定される基金を増加することによって、その労働が加えられることによって対象の価値が増加するところの、こういう人手の数を増加させる傾向がある。それゆえ、それはその国の土地および労働の年々の生産物の交換価値（すなわちスミスの富）を増加させる傾向がある」⁴⁵⁾。

「年々に貯蓄されるものは、年々に費消されるものと同じように規則的に、しかもそれとほぼ時を同じくして消費されはするが、それは異なった一群の人々によって消費されるのである」⁴⁶⁾。

スミスのこの章の蓄積理論をみる限り、われわれが通常用いるケインズの所得のうちの消費されない部分としての貯蓄に対応するものはこの儉約という言葉であり、スミスの貯蓄というのは、われわれの通常の貯蓄と投資というものの折衷的な概念のように見える。しかし、彼の主張を理解する上で、この点の区別はなんら障害とならない。彼がはっきりと述べていることは、資本蓄積の条件が貯蓄（ケインズ的な意味でもよい）だということであり、また富を増大させる直接的な要因が貯蓄だということになる。そしてまた、後者の引用文にみられるように、そうした貯蓄が投資に向かうことは当然である、あるいはそうならざるをえないものであるという信念を抱いていたことは、またそのほかのところにおける彼の記述にもはっきりとあらわれている。さらにまた、スミスは結局人々がみふからの状態を改善することを希望することによって、貯蓄に駆り立てられることは必然的なものであると考えていた。

「貯蓄するように人々を駆り立てる本能は、われわれの生活状態をよりよくしようという願望であり、それは総じて穏やかで冷静なものではあるけれども母親の胎内からわれわれに同行してきたものであり、しかもわれわれが墓にはいるまで決してわれわれからはなれないものである。……たとえ金を使うという本能はある場合にはほとんどすべての人々を支配し、また人によってはほとんどすべての場合にこの本能に支配されているけれども大部分の人々についてその全生涯を通じての平均をとってみれば、儉約という本能の方が優位を占めているばかりでなく、はなはだしく優位を占めているようにさえ思われる」⁴⁷⁾。

したがって、スミスにおいては、こうした人々の貯蓄の動機が必ず、資本の蓄積を実現することによって、彼の定義した富の増大が、資本制経済の内的な機能によって約束されていることになるのである⁴⁸⁾。それによって、彼の示した体系の理論的統一性、整合性が

45) スミス (1776), 邦訳, II, p. 351.

46) 同, p. 351.

47) 同, p. 359.

48) こうしたスミスの観点はミル (1871) にも、数多く散在している。たとえば、(一) p. 149, p. 169-172, p. 195, pp. 306-908などである。

確立されている、ともいえる。結局、資本制経済の蓄積の可能性と現実性が示されていることにおいて、セイあるいはリカードといったその後の経済学者がセイ法則という名のもとに示したかったものと、その結論において同じものに到達したことになる。したがって、古典派経済学を全体として総括的にみるならば、スミスの定義した富の増大を約束するものとしての、資本制経済の長期的な発展のビジョンを共有していたと考えなければならないのである。すなわち、古典派経済学は全体として、長期的な意味で、資本制の健全な特性についての明確な信頼があり、その一つの表現がセイ法則である⁴⁹⁾。

(2) 「見えざる手」とセイ法則：双対的動機としての成長と利潤

ここでは、古典派経済学におけるセイ法則の内容を、また別の角度からとらえてみよう。貯蓄と投資という問題は、古典派が一般に前提していた収穫不変の多部門モデルにおいては（ただし土地生産物部門を除く）、評価体系すなわち分配の体系と物量体系の間の連結の問題でもある。古典派経済学は、資本蓄積すなわち経済成長を社会的な富の増大としてとらえて、その条件、可能性の解明を目指したのであるが、それらはただちに経済主体の目的因には直結しないことに注意が必要である。というのは、古典派経済学が当然のこととして認めていたように、資本制経済において経済主体に直結する、最も現実的で主要な動機は利潤追求に他ならない⁵⁰⁾。したがって、その動機に直接かかわっているのは評価体系の側面なのである。評価体系においては、完全な固定生産係数を前提にすれば、その利潤率を与えることができ、資本の運動を動機づける決定的な指標はそこにおいて与えられることになる。しかし、もう一方で社会的な富はまさに成長率を規定する体系において与えられる。もちろんスミスの富を今日的な国民総生産のようにとらえれば、そこにはなんらかの価値体系が前提とされない限りその水準の変化をし評価することはできない。

49) ここでわれわれと類似した観点からセイ法則をとらえようとしているものに、小林時三郎（1966）の「セエ法則にかする若干の覚書」の中の次の記述がある。「スミスは、経済の発展を可能ならしめる資本蓄積の直接の原因は節約であり、これがこれまでの資本に添加され、資本としてより多くの生産的労働者を活動せしめるという。この生産的消費によって国富は増進する。この国富増進のヴィジョンを支えることが、「販路の法則」の本来の任務であったとも考えられる。国富の増進は節約の問題である。節約はもちろんそれ自体無条件に国民所得の上昇に資するものではない。しかし、再生産的支出としての、蓄積としての、投資としての節約は、生産の上昇をもたらすであろう。生産はそれ自体の需要を創り出すというセエ法則の意味は、その大きさのいかににかかわらず、あらゆる節約は国民所得および国民的富の発展に対して積極的な作用を及ぼすというテーゼのうちに、そのもっとも重要な結論を見いだすであろう。

セエ体系をこの投資は所得を創り出すというビジョンにかかわらせて理解するとき、あのケーンズのセエ法則に対する攻撃をどのように考えるべきであろうか。セエ法則か、ケーンズ法則かという命題はもはや無意味なものとなるか、あるいはその重要性を失うであろう。しかし、この点は、セエの片言隻語に対してまでも、慎重な配慮と理解によって、ケーンズの体系との関係を明らかにしなければならないであろうし、同時にセエ法則の解釈への新しいパースペクティブを発展せしめることが可脱となる」（同、p. 226）

しかし、スミスの富の概念はそうした価値体系に依存するものとして考えることは、彼の真意を十分に反映したものではない⁵¹⁾。彼の富をそうした価値評価されたものとしてではなく、それから独立したものとしてとらえることは可能である。それは富のレベルではなく富が増大したという事実をとらえ、経済の体系の可能な成長率を目的因として設定することである⁵²⁾。それによってスミスの富の概念の本質を何等損なわずに、価値体系から独立させることができる。もちろん、そこに価値体系を与えれば今日的な総生産概念としての富も即座に与えることができるのである。

古典派経済学によれば、資本制経済においてその本質的主体としての資本の運動を規定しているのは利潤率に他ならない。資本は、それが既存のものであれまたは未だに稼働されていない生産部面であれ、高い利潤率が成立しているかあるいは予想される分野に殺到する。そうした運動を前提に資本は、その生産工程における剰余である利潤を、その利潤率と稼働水準に規定されるものとして獲得する。古典派においては、労働者の貯蓄は本質的ではないので社会的な貯蓄とはまさに資本家の貯蓄に他ならない⁵³⁾。社会的にみれば、この貯蓄を超えるような投資は可能ではない。そして、いまこの貯蓄が完全に投資されたとしても、それが物量的な体系において最大成長率を実現するとは限らない。しかし、おそらくそれは、有効な成長水準を達成することにはなるだろう⁵⁴⁾。そう考えれば、貯蓄が完全に投資されることは、すなわちその意味でのセイ法則は、社会的な富の増大というマクロ的な目的因と利潤追求というミクロ的な目的因の整合性を維持する上で絶対の必要条件となっている。

そして、「見えざる」というスミスの経済学を語る上でこれまで重視され続けてきた概念も、この二つの体系における目的因の整合性を先験的に与える概念装置となっているのである。したがって、それはまた古典派経済学におけるセイ法則とほとんど同じ機能を果たしているものなのである。スミスは『諸国民の富』においてはこの「見えざる手」という概念をたった一個所でしか用いていない⁵⁵⁾。それは第四編「経済学の諸体系について」

50) スミスは利潤を生み出すことを目的としている資材 (Stock) を資本 (Capital) と命名している。スミス (1776), II, p. 235。

51) ロビンソン (1969) は、富を購買力と結びつけることによって、それが測定不能に陥るとして次のように嘆じている。「経済学は富の科学的研究である。しかし、いまだに、われわれは、富を測定しないのである」(p. 26)

52) フォン・ノイマンの成長均衡における成長率を与える体系を考えればよい。

53) 古典派分配理論は、賃金-利潤フロンティアと再生産費賃金理論から構成されている。労働者への再生産費賃金には、有意な貯蓄となりうるような構成要素は存在しない。

54) フォン・ノイマンの均衡成長経路は、資本蓄積ターンパイクとして機能することはよく知られている。貯蓄が完全に投資されるような経路は、1期間をとってみれば有効成長フロンティア上に到着しそうであるが、異時点間の有効性はおそらくもたないであろう。しかし、詳細な検討をする価値はあるように思える。

55) スミスはこの概念を他に、彼の『道徳感情論』の中ですでに一度用いていた。

の第二章「国内で生産しうる財貨の、諸外国からの輸入に対する諸制限について」のなかである。この章から後は、第一章において、富を金銀とする重商主義的議論を徹底的に批判したのをふまえて、富が年々の生産物であるというスミス自身の立場に立って、重商主義的政策が、その富に対してどのような影響を与えるかについて論じている。この二章では、貿易の制限による国内における独占の容認は、有ずしも富の増大に貢献しないことを論じている。彼はまた、経済的自由主義を支持する次のような指摘を行なう。

「ある個人は、自分の自由になる資本がおよそどれほどのものであろうとも、そのためのもっとも有利な用途を補いだそうと不断に努力している。実をいえば、かれの眼中にあるのは自分自身の利益なのであって、社会のそれではない。ところが、自分自身の利益を考究していくうちに、かれは、自然に、否むしろ必然に、その社会にとって最も有利な用途を選好するようになるのである」⁵⁶⁾。

すなわち、個人的な目的にしたがって行動することが社会的な目的の追求にもなることを主張している。われわれの、二つの目的因の間の整合性に他ならない。さらに、スミスはこの点をより明確に次のように論じるのである。

「産業の生産物とは、それがしようする対象に付加するものをいう。この生産物の価値の大小に比例して、雇主の利潤もまた同様にそうなるであろう。ところで、ある人が産業の支持に資本を使用するというのは、ただ利潤のためだけにそうするのであり、したがってかれは、生産物が最大の価値をもちそうな、すなわち、それが貨幣またはそのほかの財貨のいずれかの最大量と交換されそうな産業の支持に、それを使用しようとするに努力するのである。

ところが、あらゆる社会の年々の収入は、つねにその産業の年々の全生産物の交換価値と精確に等しい、否むしろこの交換価値と精確に同一物なのである。それゆえ、あらゆる個人は、自分の資本を産業の支持に使用すること、したがってまた、その生産物が最大限に多くの価値をもちうるようにこの産業を方向づけること、この双方のためにできるだけ努力しようとするのであるから、あらゆる個人は、必然的に、この社会の年々の生産物（すなわちスミスのいう富、Wealth）をできるだけ多くしようと骨折ることになるのである」⁵⁷⁾。

この前半のパラグラフにおいては、なんら社会的な成長という問題が登場していない。すなわち、それはさきに述べたような単に利準率を与える体系において、資本が最大利準率をもたらす産業に使用されることを述べているだけである。後半においてそれは、かれの「生産物」という概念がもっている特別な内容の力、すなわちそれが社会的な純生産物

56) スミス (1776), III, p. 52.

57) 同, p. 55.

であり、またそれが評価体系における価値体系において評価されているという内容でもって、社会的な富の増大という目的と整合的であるということ「必然的」なものとしてとらえてしまうのである。もちろん、われわれの今日的な理論の水準でいえばそこには貯蓄の最大限効率的な投資という点が、すなわちセイ法則の内容がわれわれの指摘するような古典派的長期均衡という内容において、検討されなければならないのであるが、スミスにおいてはそれは当然の前提としてとらえられているのである。それはスミスにおいては説明されなければならないような、あるいは分析的に解明されなければならないような連関ではないのである。上文に続けてスミスは次のように述べる。

「いうまでもなく、通例かれは、公共の利益を促進しようと意図してもいないし、自分がそれをどれだけ促進しつつあるのかを知ってもいない。外国産業の支持よりも国内産業のそれを選好することによって、かれは自分自身の安全だけを意図し、また、その生産物が最大の価値をもちうるような仕方、この産業を方向づけることによって、かれは自分自身の利益だけを意図しているわけなのであるが、しかもかれは、この場合でも、そのほかの多くの場合と同じように、見えない手 (An invisible hand) に導かれ、かれがぜんぜん意図してもみなかった目的を促進するようになるのである」⁵⁸⁾。

セイ法則がリカードにおいてはかれ自身の社会観に裏付けられた資本制経済の長期的な発展に対する確信であったように、スミスにおいては、かれのとらえた資本制経済の社会的な目的の指標である富が、個別経済主体の目的と「見えざる手」によって調和させられていくものとして、したがって、一つの直感的信念としてとらえられているのである。

5 ケインズは何を葬ったのか

古典派経済学におけるセイ法則は、かれら自身のとらえたものとしてみたとき、すなわち長期的な資本制経済の発展を合意するものとしてとらえたとき、その正しさを疑うことはできない。確かに、われわれは今日の理論経済学の水準においても、そうした古典派経済学の命題の成立を整合的に示すような理論モデルを持ち合わせているとはいえない。しかし、この点では古典派経済学がまさに「古典」であることが幸いしている。すなわち、それが十分に古典と言われるほどに、かれらの議論が行なわれてから、その法則がまさに「法則」であるか否かを確かめられるくらいの長い年月が流れているのである。この年月を全体として概観したときに、そこに、かれらの予言通りの現実が積み重ねられてきたことを疑うことはできないのである。資本制は、人類に驚異的な経済の発展、すなわちスミスの富の増大をもたらした。それらはまさに古典派的セイ法則の成立を事実として証明

58) 同, p. 56。

しているのである。そして、この法則の成立がどのような根拠に基づいているのかを理論的にとらえることは、それ自体として興味深いものでありまた必要なことであろう。しかし、それはわれわれのここでの当面する課題ではない。

ところで、こうした古典派に即してセイ法則を理解した場合、ケインズのセイ法則批判をどう考えればよいのだろうか。すでに指摘したように、ケインズの指したセイ法則は、それがかれのいうように古典派経済学の本質的な内容とはいえないという点で、古典派経済学に対する不当な批判となっていることは明かである。しかし、第一に、そうであってもかれが古典派のセイ法則において完全な論証を与えられていない核心的な部分、すなわち貯蓄が投資によって完全に吸収されていくという命題を衝いているという点で、鋭いものであることは否定してはならない。もちろん、そこには時間的視野とそれを媒介するものとの認識においてケインズと古典派の間には越え難い溝があるのは事実である。しかし、古典派経済学が「見えざる手」として、それ以上の分析を放棄した点について、その曖昧な点を暴き出している面のあることは間違いない。第二には、古典派的な意味での一時的な不均衡についての可能性を理論的に明確にした点では、古典派経済学がその点での不用な論争に巻き込まれるのを防ぐことができるようになったという点でも、重要な意味をもっていると考えられる。

しかし、ケインズが古典派の意味でのセイ法則を、したがってまた資本制経済の発展の法則を葬ることができなかつたことは明らかなのである。あるいは、古典派的セイ法則は、ケインズ的な一時的過剰生産に対する処方箋が資本制の枠内で可能であることも、潜在的には含意しているのである。

ケインズの批判的議論と古典派的セイ法則は本質的にかみ合っていないのである。ケインズの議論と古典派の議論を真に内容豊かに噛み合わせるためには、われわれはもう少し違った枠組みを与える必要がある。この点を考えてみよう。ケインズには有効需要の理論を、彼自身の時代認識の中に位置づけているところがある。それは「豊かさのパラドクス」といえるものである。

「社会が豊かになればなるほど、現実の生産と潜在的な生産とのあいだの差はますます拡大する傾向にあり、したがって経済体系の欠陥はますます明白かつ深刻なものとなる。なぜなら、貧しい社会はその産出量のきわめて大きな割合を消費する傾向にあり、したがって完全雇用の状態を実現するにはごくわずかな視度の投資で十分であるが、他方、豊かな社会はその社会の豊かな人々の貯蓄性向がその貧しい人々の雇用と両立するためには、いっそう豊富な投資機会を発見しなければならないからである。潜在的に豊かな社会において投資誘因が弱い場合には、その潜在的な富にもかかわらず、有効需要の原理の作用によって社会は現実の産出量の減少を余儀なくされ、ついには、その潜在的な富にもかかわらず

ず、社会はきわめて貧しくなり、消費を越える余剰は投資誘因の弱さに対応するところまで減少することになる」⁵⁹⁾。

これは、社会の豊かさが、全体としての貯蓄性向を高めることによって、その貯蓄を生み出した産出水準をも維持できなくなるということである⁶⁰⁾。ここには、確かに一面で古典派的長期均衡に対する批判がある。ケインズは明らかにここで、自らの理論の本質を長期的な経済の発展の中で位置づけている。したがって、古典派経済学がその理論の目的としていたその発展は、それ自体が有効需要問題、すなわち社会的な投資に比しての過大な貯蓄から困難を抱えるという意味で、一つの批判になっていることは明かである。しかし、これは古典派がその理論の射程においていた事実であることも確かである。すなわち、さきに引用したマルサスへの書簡において、こうした消費誘因の減少、すなわち貯蓄性向の増大という事態を想定している。しかし、それが投資に対する需要を必然的に減少させるとはいえないとした上で、結果的にその消費需要か投資需要において経済の成長は約束されていくという主張になっているのである。したがって、ケインズのこうした「豊かさのパラドクス」をも古典派経済学は否定しているとも考えることのできるのである。

ここでの議論について限定すれば、ケインズの主張を古典派批判としてみた上での限界は、社会がそれでも既成の豊かさを求めていることを前提にしていることである。豊かさ

59) ケインズ (1936), p. 31。

60) 飛躍と思われるかも知れないが、こうしたケインズの主張と同様なものに、ヘーゲルの議論があることを指摘することは有意義である。ヘーゲルは貧困を救済するために公的福祉を行なうことが「市民社会の原理に、すなわち社会社会の諸個人の自主独立と誇りの感情という原理に反する」と述べ、また、彼らに労働の機会を与えると、生産物の量が増え消費に対する生産が過剰になるという「禍の本質」があらわれると指摘している。後者は、ヘーゲル流の有効重要問題の把握に他ならないが、前者においてもこの禍は増大するととらえた上で、次のように結論する。

「ここにおいて、市民社会が富の過剰にもかかわらず十分には富んでいないことが、すなわち貧困の過剰と賤民の出現を防止するにたるほど、もちまえの資産を具えてはいないことが暴露される」(ヘーゲル (1821), p. 470, 強調はヘーゲルによるもの)。

この主張は、富の過剰と貧困の併存という矛盾した状況(これをヘーゲルは市民社会の弁証法と呼んでいる)の指摘という点でケインズと共通するところがあることは認められるだろう。しかし、両者は存在していた時代状況に百年の開きがあるために、その内容には大きなずれがあることも容易にわかる。この点では、ケインズの方がその矛盾を本質的にとらえている。というのは、ケインズは富そのものが貧困の原因であると考えからである。それに対してヘーゲルは、貧困を解決できない富という矛盾を措定しているにとどまるからである。

ここで、あえてヘーゲルをとり上げたのは、以上の点だけによるのではない。ヘーゲルは、市民社会の基本的契機を「欲求の体系」ととらえていて、その内容が先のリカードのところでも指摘したような、古典派的セイ法則の長期的成立を約束する欲望の機能という点と密接な関連をもっている。この脚注という制約のなかで十分展開することはできないが、ヘーゲルは、そのなかで動物の欲求と人間の欲求の基本的違いが、前者においては欲求もそれを満足する手段も制限されているのに対して、人間の特徴はその充足手段とともに欲求そのものを多様に発展させていくことであると指摘している。

「もろもろの欲求や手段や享楽をとめどなく多様化し種別化する社会趨勢には、自然的欲求と文化的欲求の差異と同じように限界がない」(同, p. 426)。

この基本認識が、先のリカードの認識と共通性があることは明らかであろう。

を実現することがその豊かさの対極としての貧困を生み出すというパラドクスが前提としているのは、人々がそれでも達成してきた豊かさを求めることを止めていないという点である。リカードの主張は、そうした状況が基礎にある限り、すなわち人々が彼らの豊かさを追い求めている限り、マルサスの問題が長期的にはおきないものであることを主張しているのである。古典派的セイ法則、その長期的均衡理論に対する本質的批判の萌芽は、『一般理論』ではなくそれに先だって書かれた短いパンフレットの中に存在している。そこでケインズは次のように主張しているのである。

「私の結論は次のようなものである。すなわち、重大な戦争と顕著な人口の増大がないものとすれば、経済問題は100年以内に解決されるか、あるいは解決のめどがつくということである。これは、経済問題が——将来を見通すかぎり——人類の恒久的な問題ではないことを意味する。これが、なぜ驚くべきことなのかと諸君は問うかも知れない。それが驚きであるのは——未来ではなく過去を考えるならば——経済問題、すなわち生存のための闘争がこれまで常に、人類にとって——ただ単に人類だけでなく、最も原初的な形態の生命の始源以来、生物界全体にとって、第一義的なもつとも切迫した問題であったからである。……しかし、この豊かな時代が到来したときに、その豊かさを享受できるのは、活力を維持することができて、生活術そのものをより完璧なものに洗練し、生活手段のために自らを売り渡すことのないような国民であろう。

しかし余暇の時代、豊かな時代を、不安感を抱くことなしに期待できるというような国民もなければ国民もないと、私は考えている。なぜならば、われわれは余りに長いことを楽しむようにはではなく、懸命に努力するように訓練されてきているからである」⁶¹⁾。

ここでの指摘はわれわれにとって本質的である。というのは、まずここでは豊かさを追求そのものが人類にとっての永遠の課題ではなく、人類がその追求が無味なくらいに豊かになる可能性を指摘しているのである。さらに、ケインズはそうした時代の到来をまた経済問題が解決されている時代としてとらえていることである。しかも、そうした時代が到来した後には生じるであろう特別な困難にも言及している。すでに、述べたように古典派経済学の課題はスミスが定式化した社会的富を前提にして、その増大の長期的実現であった。スミスが近代的富の概念を確立したということはまた、その富概念によって社会に共同的な豊かさの内容をも規定されているのである。社会が豊かになるということはスミスの意味での富が増大することに他ならないし、経済問題とはまさにその富を増大させる上での問題だったのである。

今日経済学があえて富の問題を議論してこなかったのは、単に経済学者の無関心の故ではない。それは、常に富とはスミスが定義した意味でのそれであることが意識するしない

61) ケインズ (1930), p. 395.

にかかわらず暗黙の前提になっていたからでもある。その点、ケインズはそうした無意識の拘束からは開放されていたのである。ケインズのこの指摘は、古典派経済学が前提としていた富の概念の相対性を暴き出した。もし、古典派的富がその共同的目的因としての性格を喪失するくらいに社会が、その意味で豊かになれば古典派経済学の前提は崩壊することになるだろう。

われわれは、古典派経済学におけるセイ法則を通俗的な理解ではなく、彼ら自身の真に意図していたところに沿って措定してきた。それはまた、古典派経済学をその意味での通俗的な批判から擁護する意味もあった。しかし、それはまた古典派経済学を最もラディカルに批判する方途を探ることも目的としている。そして、その単緒はまた再びケインズにおいて与えられているのである。もちろんこれだけでは、内容的に貧弱であること否めない。しかし、われわれが問題にした古典派的な富概念はまた、歴史的にみて生成された一つの富概念であり、それはまた、その富概念が克服してきた重商主義的なものあるいは重農主義的な富概念と同じように歴史的に否定されていく富概念である可能性を意味している。実際、スミスの富概念が支配してきたこの200年を超える歴史の中で、代替的な富の概念がまったく提起されなかったわけでもない⁶²⁾。セイ法則を古典派に即して正しくとらえてその意味を探ることは、全体として彼らの予言通りに発展してきた結果としての現代をとらえる上で有効な作業であることは間違いない。本稿の結論は次のような主張としてまとめられる。スミス、リカードを中心とした古典派経済学におけるセイ法則の基本的な内容の正しさを全面的に認めることによって、現代経済に関する歴史的認識を深める作業を開始しなければならないと⁶³⁾。

62) ディルク(1821)には、「自由な時間としての富」という注目すべき富の概念が論じられている。

63) われわれの以上の議論との関連で、ワクテル(1985)によって行なわれている議論は、重要な意味を持っているように思える。彼の次のような問題意識は、われわれが真剣に受けとめなければならないものである。「常に「より多く」を求めるわれわれの飽くなき欲望こそ、これまで経済成長を押し進めてきた原動力であった。しかし、それはまたその成長を空しい勝利に変えるものである。われわれの満足感、単に成果の絶対水準が高いから生まれるのではなく、比較の基準によっても左右される。……期待以上の成果が上がれば、われわれは満足するが、高きを望んで到達できなかったときは、たとえ客観的にはかなりの水準に達していても失望感をおぼえる。そして期待は常に膨らみ続けるのである。成果が上がるごとに期待も大きくなる。「これで十分」といえる地点は常に地平線の少し向こうにあり、その地平線は、われわれが近づくにつれて徐々に後退していくのである」(p. 22)。

「われわれの経済組織は、すべての人々が豊かに暮らすことなど論外で、ものを十分に生産することさえ困難だった時代に発達したものである。比較的最近まで、すべての人が力を振りしほって働かなければ余剰など生まれる可能性はなく、仕事の持つ分配機能は第二義的な問題で、ものを作り出すことこそが最大の課題であった。もちろんすべての人が働くことをやめたら人間は生き残れない。その意味で、依然、ものをつくることは必要である。だが、今日われわれが真に頭を悩ませるべき問題は、どうしたら必要な数の人々を働かせ、最適量の(最大量でなく)ものを生産しながら、なお人々に公平感をもちつづけさせられるか、である。労働力の二部だけで間に合う社会にどう生きる——それは人類の歴史上まったく新しい問題であり、われわれはまだその問題に取り組むどころか、その存在する認めるにいたっていない」(p. 287, 下線鷺田)

参照文献

- Becker, G. S. and W. J. Baumol, 1952, "The Classical Monetary Theory: The Outcome of Discussion", *Economica*, 14, pp. 355-376.
- ディルク, C. W., 1821, 『ジョン・ラッセル 卿宛書簡において政治経済学の原理から演繹された国民的諸困難の原因および救済』, 蛸原良一訳, 所収「新潟大学経済学論集」, 第6号, 1969年刊。
- ドップ, M., 1973, 『価値と分配の理論』, 岸本重陳訳, 新評論, 1976年刊。
- ヘーゲル, G. W. F., 1821, 『法の哲学』, 藤野渉・赤澤正敏訳, 世界の名著35, 中央公論社, 1967年刊。
- Hollander, S., 1987, *Classical Economics*, Basil Blackwell: Oxford. ケインズ, J. M., 1936, 『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 塩野谷裕一訳, 東洋経済新報社, 1983年刊。
- ケインズ, J. M., 1930, 『説得論集』, 宮崎義一訳, 東洋経済新報社, 1981年刊。
- 小林時三郎, 1966, 『古典学派の考察』, 未来社。
- Lerner, A. P., 1839, "The Relation of Wage Policies and Price Policies", *AER*, Supplement, March 1939, pp. 158-169.
- マルサス, T. R., 1820, 『経済学原理』, 小林時三郎訳, 岩波文庫, 1968年刊。
- メンデリソン, エリ. フ., 1960, 『恐慌の理論と歴史』, 飯田貫一他訳, 青木書店, 1970年刊。
- ミル, J. S., 1871, 『経済学原理』, 末永茂喜訳, 岩波文庫, 1979年刊。
- 森嶋通夫, 1977, 『ワルラスの経済学』, 西村和雄訳, 東洋経済新報社, 1983年刊。
- 中野 正, 1948, セイ『恐慌に関する書簡』解題, 世界古典文庫131, 日本評論社。
- 根岸 隆, 1981, 『古典派経済学と近代経済学』, 岩波書店, 1981年刊。
- バティンキン, 1965, 『貨幣・利子および価格』, 貞木展生訳, 勤草書房, 1971年刊。
- リカード, D., 1815, 『リカード全集Ⅵ』, 中野正監訳, 雄松堂書店, 1970年刊。
- リカード, D., 1817, 『経済学および課税の原理』, 堀経夫訳, 雄松堂出版, 1972年刊。
- リカード, D., 1818, 『リカード全集Ⅶ』, 中野正監訳, 雄松堂書店, 1979年刊。
- リカード, D., 1820, 『マルサス評注』, 鈴木鴻一郎訳, 雄松堂出版, 1971年刊。
- リカード, D., 1821, 『リカード全集Ⅷ』, 中野正監訳, 雄松堂書店, 1974年刊。
- ロビンソン, J., 1969, 『資本蓄積論』, 杉山清訳, みすず書房, 1987年刊。
- Say, J. P., 1821, *A Treatise on Political Economies*, Translated by C. R. Princep Philadelphia: Claxton, Remsen & Haffelfinger,
- セイ, J. P., 『マルサス氏への手紙』, 『恐慌に関する書簡』所収, 世界古典文庫131, 日本評論社, 1948年刊。
- Sowell, T., 1972, *Say's Law: An Historical Analysis*, Princeton University Press: Princeton.
- Sowell, T., 1974, *Classical Economics Reconsidered*, Princeton University Press: Princeton.
- スミス, A., 1776, 『諸国民の富』, 大内, 松川訳, 岩波文庫, 1960年刊。
- シュムペーター, J. A., 1954, 『経済分析の歴史』, 東畑精一訳, 岩波書店, 1958年刊。
- ワクテル, P. L., 1985, 『「豊かさ」の貧困』, 土屋政雄訳, TBS ブリタニカ。